

道内への配備を中心とした自衛隊増強論や、憲法改正論が勢いを増しつつある。

契機はもちろんロシアのウクライナ侵攻だ。日本にとっても隣国であるロシアが侵攻してきたら、今の自衛隊で守れるのか。

戦争放棄を定めた九条が邪魔になるのではない。緊急事態条項が必要ではないか。保守派を中心にそうした主張が広がっている。さらには米国の核兵器を日本に配備し、

共同運用する「核共有論」まで語られる。これまでなら冷静な世論がそうした勇ましい声を中和していたのだが、今回は少し様相が異なると感じる。各種世論調査でも、

自衛隊の増強に理解を示す声が増えているからだ。強国が侵攻してくれば、子どもを含めた一般市民が犠牲になる。また、侵攻に徹底抗戦しているウクライナのように力のある軍隊を持たなければ国は滅びる。そんな心理が働いているのだろうか。ロシアの暴挙を契機に北欧のフィンランドとスウェーデンが北大西洋条約機構（NATO）への加盟を申請するなど、軍事力を重視する風潮が世界を覆い、日本国民にも「戦争慣れ」が広がりつつある。

こうした中、自民党内ではハト派と目さ

「戦争慣れ」が怖い

れてきた岸田文雄首相が、バイデン米大統領との会談で「防衛力を抜本的に強化し、防衛費の相当な増額を確保する」と言い切った。これまでなら野党から批判が強まりそうな局面だが、立憲民主党の泉健太代表は条件を付けつつも「（増額は）必要だ」と理解を示した。

また、自民党の麻生太郎副総裁は四月下旬、道内での講演で「ロシアの隣には北海道がある。西の方に攻めて、東に攻めない保証なんかない」と強調。道民の不安を自衛隊増強や防衛費増の追い風としたい思惑をむき出しにした。過去の戦争への反省を、政治は忘れてしまったようだ。

日本の防衛力の現状を考えてみよう。十年前の自民、公明両党の政権復帰以来、日本の防衛費は増加が続く。ストックホルム国際平和研究所の二〇二一年の調査では軍事費は世界九位。韓国やオーストラリアをしのぐ。軍事力レベルも、分析機関の最新の調査で世界五位と、既に決して弱小国ではない。政府・与党は中国やロシア、北朝鮮の脅威をおおるが、こうした日本の「軍事力」の現状をどれだけの国民が知っているだろうか。

政治は国民の「戦争慣れ」の流れを利用

するのではなく、冷静に日本の安全保障を考えてほしい。その一つの例が、防衛装備品の調達方法だ。防衛費を際限なく増やすよりも、米国の言い値で購入せざるを得ない現在の仕組みの見直しが必要ではないか。

国民の戦争慣れと各国の軍拡競争の先に待つのは、世界的な大戦と破壊であることは、日本が最も分かっているはずだ。この国はかつて空襲や被ばくによって、未曾有の戦禍に見舞われた。国民が言論の多様性を失っているようにさえ見える今の空気は、あの頃に戻ってしまったような錯覚さえ抱く。ほとんどの戦争は「正義の自衛のため」から始まったことを私たちは忘れてはならない。

世界が軍事力重視へシフトする中、外交による解決や平和への訴えは「お花畑」とやゆされるかもしれない。ロシアの暴挙を止められる妙案があるわけでもない。だが、単に軍事力強化を目指すだけでなく、戦争を回避するためにあらゆる手を尽くし、冷静に知恵を絞ることが、この国の将来のために必要だと思う。戦争は罪のない人を殺す「絶対悪」であることに、今も昔も、そして将来も変わりはないのだから。

ハ転V